

財務諸表に対する注記
事業年度(令和05年 7月 1日～令和06年 6月30日)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

ただし、建物・水道加入金及び平成28年4月1日以後に取得した構築物・建物附属設備については定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし。

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	21,387,797	10,344,643	11,043,154
建物付属設備	8,661,822	6,247,686	2,414,136
構築物	73,157,730	18,416,835	54,740,895
機械及び装置	600,000	599,999	1
器具備品	1,666,227	1,306,656	359,571
水道加入金	173,936	110,703	63,233
合計	105,647,512	37,026,522	68,620,990

8. 債権の債権金額

(単位：円)

科 目	債権金額
買掛金	121,000
未収金	1,844,466
合計	1,965,466

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

法人名：公益社団法人 全日本墓園管理機構

財務諸表に対する注記

事業年度(令和05年 7月 1日～令和06年 6月30日)

該当なし。

1 3 . 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

1 4 . 関連当事者との取引の内容

該当なし。

1 5 . 重要な後発事象

該当なし。